



ALPS

ECONOMY

>>> 家庭経済

家計のお悩み解決のヒント 第1回

教育資金は子どもの成長を見ながらコツコツ貯める！

子育て費用は生活費と教育費

子どもは何ものにも代えがたい大事な存在ですね。成長していく子どもの姿を見るのは嬉しいものですが、同時に、成長にともなう食費や日用品費、被服費といった子どもの生活費が増えていくのも実感することでしょう。

また、子どもの年齢が上がるにつれて、水泳やバレエなど習い事を始めさせる家庭も増えていきます。このような習い事をさせたり、本や参考書を買ったり、学校や塾に通わせるための費用が教育費です。

子どもの生活費と教育費を併せた「子育て費用」は、子どもの成長にともない増加します。今回のテーマは、教育費をまかなうための教育資金の準備方法ですが、まずは、教育費をどれくらい使っているのか、平均的なデータを見てみましょう。

高校まで公立なら月2万〜4万円

【図表1】は、子ども1人あたりに1年間でどれくらいのお金を出したかを調査したデータです。日本全国の平均ですから、地域や通っている学校によって違ってくるでしょうが、いずれにしても公立であればそれほど高くはないことがわかります。

例えば公立の小学校は年間32万1000円。1か月当たりで約2万7000円です。幼稚園から高校まで公立なら、1か月当たり約2万円〜4万円程度です。私立の場合はもっと高く、私立の小・中学校なら1か月当たり10万円以上かかっています。

公的な子育て支援を確認

子育て世帯には、いくつかの公的な支援があり、少子化対策としてここ数年、充実



ファイナンシャルプランナー／
坂本綾子事務所代表
坂本 綾子

【図表1】幼稚園から高校まで保護者が出した子ども1人当たり年間の学習費総額

幼稚園	公立	22.4 万円
	私立	52.8 万円
小学校	公立	32.1 万円
	私立	159.9 万円
中学校	公立	48.8 万円
	私立	140.6 万円
高校	公立	45.7 万円
	私立	97 万円

出典:文部科学省「平成30年度子供の学習費調査の結果について」より作成。金額は万円未満を四捨五入

してきています。親の年収に制限があるものがほとんどですが、高校までは平均的な収入なら支援を受けられます。支援内容を【図表2】にまとめてみました。

誕生から中学卒業までの15年間受け取れるのが「児童手当」です。3歳から5歳までが対象の「幼児教育・保育の無償化」は2019年に始まったばかり。【図表1】のデータにはまだ反映されていないので、3

○ [さかもと・あやこ] 雑誌記者として20年超に渡り家計管理や資産運用などの記事取材・執筆。その経験を活かしてファイナンシャルプランナー資格を取得し、消費者向け金融・経済記事の執筆、家計相談、セミナーを行う。著書に『年収200万円の私でも心おだやか毎日暮らせるお金の貯め方を教えてください!』(SBクリエイティブ) など。



>>> 家計のお悩み解決のヒント

【図表2】子育て世帯への公的支援

子どもの年齢	項目	内容	所得制限
0歳から 中学卒業まで	児童手当	3歳未満月1万5000円、 3歳以上月1万円、 第3子以降は小学校卒業まで 月1万5000円を支給	子どもが2人なら 世帯主の年収918万 円以上なら 月額一律5000円*
3歳から5歳	幼児教育・保育 の無償化	3～5歳児クラスの幼稚園、 保育所等の利用料が無償 (月額の上限あり)。送迎費、 行事費等は保護者負担	なし
高校	公立	公立高校の授業料相当額 月9600円を支給	年収約910万円未満 **
	私立	私立高校生には加算があり、 平均的な私立高校の授業料 相当である月3万3000円を 支給	年収約590万円未満 **

* 2022年10月以降は年収1200万円以上の世帯には支給なし。

** 両親のどちらかが働き、高校生と中学生の子供がいる世帯の場合

歳から5歳の教育費は【図表1】のデータよりも安くなるはず。高校では公立高校の授業料相当額の支援が受けられ、公立よりも授業料が高い私立高校生には上乗せがあり、負担がかなり減ります。

義務教育である小・中学校は公立、高校は公立または私立という進路が一般的ですね。高校まで公立の場合も、高校は私立だとし

【図表3】大学入学者の初年度納付金 平均額

* 理系学部には医歯系学部は含まず

種類	国立大学 (標準額)	私立大学 文系学部	私立大学 理系学部
入学金	28.2 万円	23.0 万円	25.4 万円
授業料・ 施設設備費	53.6 万円	93.7 万円	129.1 万円
初年度合計	81.8 万円	116.7 万円	154.5 万円

出典：文部科学省「平成30年度私立大学入学者の初年度学生納付金平均額の調査結果」より作成

貯めておきたい大学の教育費

でも、高校までの教育費は貯金を取り崩さずに、その年の収入から出すのがポイント。高校までを乗り切れれば、次に来る教育費の大きな山を乗り越えやすくなります。

それでは、大学まで進学するとどうなるでしょうか。2021年3月に高校を卒業した生徒のうち、大学や専門学校などの高等教育機関に進学したのは83・8%、過去最高を記録しました(文部科学省「令和3年度学校基本調査」)。

そもそも教育費は何のために払うのでしょうか？ 子どもは成長し、いずれ自立します。教育は子どもが自分の力で生きていく力をつけるため、具体的には、持つて

目安は最低でも200万円

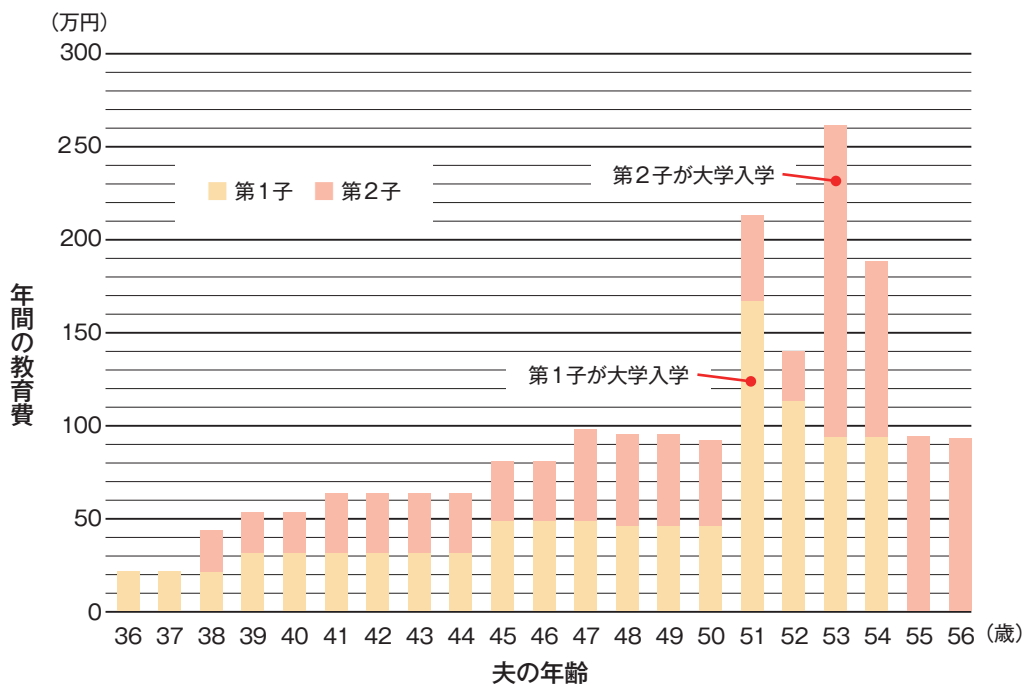
【図表3】のデータは、あくまで入学した学校に納めた金額です。実際には、これに受験費用や滑り止めの大学への入学金などが加わります。大学の受験料は1校当たり2万～3万5000円程度。3校受験する

いる能力を活かして働いてお金を稼ぐ、そのお金で生活を成り立たせ、納得がいく人生を生きるためではないでしょうか。

今、科学技術の進歩により、多くの仕事に専門性を求められるようになっていきます。子どもの性格や能力、そして何よりも子ども自身がどんな人生を望むかにより、学ぶべきことは違ってきますが、職業につながる高等教育は重要で、子育ての仕上げとも言えます。

大学も専門学校も、学ぶ内容などにより学費は異なりますが、大学の平均的な学費は【図表3】の通りです(専門学校も学費の水準は大学と同程度)。国立大学でも、学費は高校までに比べると高くなっています。私立大学の初年度の学費は年間100万円を超えています。国立大学が第一志望だったけれど、滑り止めの私立大学に入るケースもあるでしょう。そう考えると、入学の年までに学費として150万円程度は準備しておいた方がよさそうです。2年目以降は、入学金を除いた授業料と施設設備費の支払いになります。

【図表4】年間の教育費の試算例



と10万円前後に。受験する大学が遠方なら交通費や宿泊費もかかります。入学前の受験の段階で数十万円かかるケースもあります。また入学後も、通学定期代や教科書代、自宅から遠い大学に進学して下宿したらその分の仕送りも必要です。

さらに、高等教育には公的な支援が少ないのが現状です。しかも、大学生や専門学校

生が使える奨学金は、卒業後に返済の義務がある貸与型がほとんどで、返済せずにすむ給付型の奨学金（日本学生支援機構）は、住民税が非課税か、それに準ずる世帯が対象です。

つまり、しっかりと貯めておきたいのは大学など高等教育のための教育資金。1年目の学費150万円に、受験費用50万円を足して、最低でも高校卒業までに200万円を貯めることを目標にしてください。

教育費の「山」を確認して貯蓄計画

子どもが小さいとまだ先だからと思いがちですが、「大学入学まであと何年あるか」「教育費の山はいつか」を確認して貯蓄計画を立てましょう。子どもが2人以上なら、年齢差によっては重なる時期があるかもしれません。毎月いくら積み立てて、いつまでいくくら貯めるかを決めます。

【図表4】のグラフは、3歳と1歳の子どもがいる30代夫婦の例です。1人目が大学に入る夫51歳のときに教育費は一気に増え、2人とも大学生である夫53歳のときがピークです。しかし、2人目が大学を卒業すれば教育費の支払いは終わります。

このように教育費は期間限定で、しかもかかり時が事前にわかるので、なるべく早い時期から貯め始めることがポイント。時間をかけて貯めていくことができるなら、1回当たりの積立額も少なくて済みます。

教育に「使う」お金と「貯める」お金

教育資金は、子どもが生まれたらすぐに貯め始めるのが理想です。高校卒業までの約18年の時間を味方につけられます。まだ貯め始めていないなら、気が付いたらそこから始めましょう。

毎月どれくらいを貯めるか。まずは、児童手当の金額を目安にします。

児童手当は、子どもの年齢などにより毎月1万円〜1万5000円を受け取ることができます。これを貯めると15年間で約200万円となり、最低でも貯めておきたい目標金額としてご紹介した200万円を達成します。さらに、児童手当がなくなる高校入学以降も月1万5000円の貯蓄を卒業まで続けると、合計で約250万円になります。

大学4年間の教育費の総額は、進路によっては250万円よりも高くなりますから、もつと貯められるならそれに越したことはありません。無理せずに貯められるのであれば、毎月の貯蓄額を上乗せしてください。ただし、現在、大学入試の改革が進行中で、単にテストで高い点数が取れることよりも、高校までの体験や個性を重視するように変わってきています。また、筆記試験による一般受験が減り、推薦入学の比率が高くなっています。子どもに適切な高等教育を受けさせるには、教育資金を準備することのみ



【図表5】教育資金に向いている金融商品

金融商品	特 徴
銀行の自動積立定期預金	毎月、自動的に定期預金に預け入れる。金利は低いが、元本割れすることなく安全に貯められる
財形貯蓄（一般財形）	勤務先経由で提携する金融機関に積立てる。給与天引きで貯められ、引き出しにくいので確実に貯められる
学資保険（子ども保険）	契約者（親）に万一の場合は、保険料の支払いがなくなり、給付金は予定通りに受け取れる
つみたてNISA	投資信託で積立てる。価格変動するが、増える可能性がある。利益にかかる税金が非課税。いつでも解約できる

ならず、子どもに様々な体験をさせておくことも重要な準備の一つです。子どもと一緒に過ごす時間を大事にしながら、お金を使うときには使い、どんな進路や職業が向いているか、性格や得意分野を観察しながら並行してコツコツと貯めていきましょう。

教育資金に向いている金融商品

では、教育資金はどんな金融商品で貯めていけばいいのでしょうか。家計で生活費を使った後、残ったお金を貯めるのではなく、毎月いくらか決めた金額を自動的に積み立てられるものが向いています。

例えば、銀行の自動積立定期預金、勤務先に導入されているなら財形貯蓄、子どもが生まれたばかりなら学資保険、子どもがまだ小さければつみたてNISAなど。それぞれの特徴は【図表5】を参照してください。児童手当と同額を銀行の自動積立定期預金にして、上乗せする分をつみたてNISAにするなど、複数の金融商品を組み合わせる方法もあります。

学資保険（子ども保険）は貯蓄と保障を兼ねられます。何事もなければ契約した給付金を受け取ることができ、親に万一のことがあった場合は、その後の保険料が免除され給付金は契約通りに受け取れるタイプが一般的です。ただし、保障を手厚くしたものもあり、その場合は貯蓄としては元本割れすることもあります。中途解約した場

合も元本割れしやすいので、事前に保険料を払い続けられるか検討すると共に、保障内容をしっかり確認することが必須です。

小学校、中学校、高校など進学の節目にいくら貯まっているかを確認し、その時々々の家計の状況に合わせて積立額を増減するなど調整しながら貯めていきましょう。

足りないときの対処法

いよいよ大学受験が近づいてきたけれど、資金が足りそうもない…。そんなときは、奨学金や教育ローンを利用する方法があります。しかしこれは最終手段です。

入学までに耳を揃えて準備できなくても、自転車操業でいいので払えないかトライしましょう。加入している保険商品や携帯電話、光熱費の見直しなどで少しでも捻出できないか。あまり車に乗っていないなら、教育費が高い期間だけ車を手放す方法もあります。車の維持費は保険料やガソリン代、駐車場代などで年間数十万円になります。

節約しても捻出が難しそうなら、子どもが高校3年生の春に、日本学生支援機構の貸与奨学金の予約採用を申し込んでおきましょう。在籍する高校を通して申し込みます。子どもの名義で借り、卒業後に子ども自身が返すことになるので、説明会に親子で参加して、奨学金を借りても高等教育で学びたいかをしっかり考えます。

日本学生支援機構の貸与奨学金は金利が

低く、在学中は無利子なので、親が借りる教育ローンよりも有利です。卒業後の就職先によっては、返済を支援してもらえるケースもあります。入学までになんとか資金を準備できたら、予約採用は辞退することができます。1年生の分は準備できたけれど、2年生以降が払えない場合には、学年ごとに奨学金の申し込みができます。この場合、在籍する大学を通して申し込みます。

日本では高等教育で使える給付型の奨学金が少ないのが現状ですが、あきらめずに民間団体などの奨学金も探しましょう。給付型の奨学金についての情報も、在籍する大学で確認できます。

日頃から親子でお金の話を

子どもは、自分がどれくらいのお金をかけてもらっているか、兄弟姉妹との違いなどに意外と敏感です。教育資金は、子ども1人1人に対して貯めていくのが基本ですが、進路によってかかる費用が違ってくるのはよくあることです。そんな場合は、教育費が少なく済んだ子どもには、その後の結婚や住宅の購入の際に資金援助するなど配慮してはいかがでしょうか。

希望の進路に進むにはいくらお金がかかるか、どうやって準備するか、日頃から子どもとお金の話をしておくことも、よりよい親子関係と、スムーズに教育資金を貯めることにつながります。